

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月30日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成30年4月21日 至 平成30年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日	自 平成30年4月21日 至 平成30年7月20日	自 平成29年4月21日 至 平成30年4月20日
売上高 (千円)	1,677,531	1,899,084	8,703,031
経常利益 (千円)	155,998	193,999	1,240,614
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	89,918	118,710	804,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,951	128,196	846,351
純資産額 (千円)	9,951,103	10,415,987	10,660,232
総資産額 (千円)	13,027,167	13,811,129	14,482,919
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.14	22.63	153.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.55	72.45	70.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、学校向け設備家具案件の価格競争が激化したものの、エレクトロニクス関連市場を中心とした産業用機器の販売が前期からの好調を維持したため、グループ全体の売上高並びに各利益はともに前年実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18億99百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益1億88百万円（同24.9%増）、経常利益1億93百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億18百万円（同32.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類は、受注面では前年の実績を堅持したものの、価格競争の激化から利益を確保するに至らず、売上高は8億26百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は20百万円（同43.0%減）となりました。

保健医科機器

AEDの新規並びに買換え需要に対する取組みが一定の効果を上げ、売上高は4億61百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は69百万円（同11.1%増）となりました。

産業用機器

国内の半導体製造企業向けを中心に保温・加熱用電気ヒーターの販売が大きく伸張したほか、東アジアにおける環境試験装置の需要が大幅に増加したため、売上高は6億10百万円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益は1億1百万円（同83.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は138億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億71百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3億90百万円、受取手形及び売掛金が4億51百万円減少したこと等によるものであります。負債は33億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億27百万円減少しました。これは主に、未払金が1億9百万円、未払法人税等が2億24百万円、賞与引当金が1億89百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少し104億15百万円となり、自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、38,990千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株(注)
計	6,801,760	6,801,760		

(注)平成30年5月22日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月21日～ 平成30年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,240,000	5,240	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,240	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	1,556,000		1,556,000	22.88
計		1,556,000		1,556,000	22.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月21日から平成30年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月21日から平成30年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期連結会計年度 監査法人東海会計社

第54期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 普賢監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,846,307	6,456,236
受取手形及び売掛金	2,006,394	1,554,689
電子記録債権	309,035	416,510
有価証券	396,622	300,767
商品及び製品	908,963	1,046,051
仕掛品	115,909	103,314
原材料及び貯蔵品	306,719	345,317
その他	88,464	94,936
貸倒引当金	863	837
流動資産合計	10,977,553	10,316,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	334,183	328,916
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	88,574	111,607
有形固定資産合計	1,769,331	1,787,096
無形固定資産		
ソフトウェア	19,382	22,129
ソフトウェア仮勘定	72,619	76,258
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	96,493	102,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,873	1,229,424
繰延税金資産	196,361	159,336
保険積立金	173,492	174,092
その他	41,512	44,228
貸倒引当金	2,700	2,916
投資その他の資産合計	1,639,540	1,604,166
固定資産合計	3,505,366	3,494,144
資産合計	14,482,919	13,811,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,196	1,003,222
電子記録債務	674,560	628,836
未払金	164,079	54,664
未払法人税等	230,009	5,913
賞与引当金	255,238	65,638
その他	249,423	283,293
流動負債合計	2,526,507	2,041,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	444,046	449,759
退職給付に係る負債	306,067	317,700
繰延税金負債	42,384	67,498
その他	503,680	518,614
固定負債合計	1,296,179	1,353,572
負債合計	3,822,687	3,395,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	9,697,297	9,443,565
自己株式	973,633	973,633
株主資本合計	10,134,040	9,881,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,893	72,523
その他の包括利益累計額合計	72,893	72,523
非支配株主持分	399,564	409,421
純資産合計	10,606,297	10,363,052
負債純資産合計	14,428,984	13,758,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月21日 至平成30年7月20日)
売上高	1,677,531	1,899,084
売上原価	1,014,949	1,184,780
売上総利益	662,582	714,304
販売費及び一般管理費	511,485	525,570
営業利益	151,096	188,734
営業外収益		
受取利息	564	668
有価証券利息	675	1,570
受取配当金	2,398	2,816
不動産賃貸料	81	83
その他	1,525	597
営業外収益合計	5,245	5,735
営業外費用		
支払利息	99	63
売上割引	244	372
その他		34
営業外費用合計	343	470
経常利益	155,998	193,999
特別損失		
投資有価証券評価損	1,249	
特別損失合計	1,249	
税金等調整前四半期純利益	154,748	193,999
法人税、住民税及び事業税	2,520	3,130
法人税等調整額	55,962	62,302
法人税等合計	58,483	65,433
四半期純利益	96,265	128,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,346	9,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,918	118,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月21日 至平成30年7月20日)
四半期純利益	96,265	128,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,686	370
その他の包括利益合計	8,686	370
四半期包括利益	104,951	128,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,605	118,339
非支配株主に係る四半期包括利益	6,346	9,856

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月21日 至 平成30年7月20日)
減価償却費	15,780千円	18,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	57,708	11	平成29年4月20日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月21日 至 平成30年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	372,441	71	平成30年4月20日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月21日 至 平成29年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	770,871	446,650	460,009	1,677,531		1,677,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	770,871	446,650	460,009	1,677,531		1,677,531
セグメント利益	36,328	63,023	55,324	154,676	1,321	155,998

(注)1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月21日 至 平成30年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	826,236	461,849	610,999	1,899,084		1,899,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	826,236	461,849	610,999	1,899,084		1,899,084
セグメント利益	20,700	69,994	101,305	192,000	1,998	193,999

(注)1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月21日 至平成29年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月21日 至平成30年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	22円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,918	118,710
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	89,918	118,710
普通株式の期中平均株式数(株)	5,246,211	5,245,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月22日開催の取締役会において、平成30年4月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 372,441千円
 1株当たりの金額 71円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月29日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 功 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐賀 晃 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成30年4月21日から平成31年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月21日から平成30年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月21日から平成30年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成30年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年4月20日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月29日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年7月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。